

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 740602	給与支給事務				主管課名	職員課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	増岡 総一郎				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他(職員課)									
	(1)事業の概要											
	例月給与、期末勤勉手当の支給、共済費等負担金計算、年末調整を 条例、規則に基づき適正に行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
						名 称		単 位				
						事務時間数		時間				
						その指標						
	(23年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		初任給、昇給、昇格に伴う号給の決定、手当に関する個人データの加除修正、共済掛金負担金の納入 退職手当負担金の納入、保険料、貯金、税金等の控除、支給明細書の作成、年末調整の実施									
24年度計画	前年と同様 変更あり		変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)							
職員					名 称		単 位					
					対象職員数		人					
					その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)							
給与の適正な支給を行う。					名 称		単 位					
					誤りなく事務処理できた割合		%					
					その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)							
(空欄)					名 称		単 位					
					その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の 活動指標		時間	1,400	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310				
(6)の 対象指標		人	489	483	493	495	486	478				
(7)の 成果指標		%	99.8	99.6	100	100	100	100				
(8)の結果の 成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	32,667	31,274	25,782	26,149	26,521	26,899				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	32,667	31,274	25,782	26,149	26,521	26,899				
人件費 B		千円	5,167	4,926	4,926	4,926	4,926	4,926				
正職員従事時間×人数		時間×人	467 × 3	437 × 3	437 × 3	437 × 3	437 × 3	437 × 3				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	322	854	854	854	854	854				
トータルコスト A+B+C		千円	38,156	37,054	31,562	31,929	32,301	32,679				
単位あたりコスト		千円/ 人	78	77	64	65	66	68				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740602 給与支給事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和22年 から		特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
職員を任用したことにより給与支払義務が生じたため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	
変化している			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	根拠法令	みよし市職員の給与に関する条例、規則			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	職員を置くには、給与を支払わなければならない。	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容		支払い事務の入力は手作業であるため、チェックしてもミスがでる可能性はある。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容			
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容			
効率性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	現状で適正	内容			
		ない	検討が必要				
公平性			受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	職員を置くには給与を支払う義務があるため、今後も継続していく必要がある。					